

平成 28 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

平成 28 年度 事業計画

I はじめに

少子・高齢化の進行や人口減少社会の到来、地域コミュニティの崩壊等、地域住民を取り巻く環境が大きく変化する中、高齢者の孤独死や社会的弱者への虐待、社会的孤立、生活困窮など複雑かつ深刻な生活課題が顕在化しております。

こうした中、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が課題となっており、社会福祉協議会においても地域の特性や実情を踏まえ、地域住民が主体となって互いに支え合う仕組みづくりと地域福祉活動の一層の推進が急務となっております。

松山市社会福祉協議会では、第 3 期地域福祉活動推進計画に基づき、引き続き「地域発！福祉パワーでまちづくり」を基本理念に掲げ、松山市や医療分野をはじめとする関係機関・団体、民間企業等との連携・協働を図りつつ、地域福祉推進の要である地区社協・地区民協活動の支援を促進するとともに、高齢者や障がい者、生活困窮者等要援護者の支援体制の更なる充実に努めます。

また、多くのボランティアが必要となる「全国障害者スポーツ大会」への対応や介護保険制度改正に伴う「ふれあい・いきいきサロン事業」の検証等、平成 29 年度を念頭に置いた事業展開を図るとともに、各種イベントを通じた広報啓発活動の強化や社協会員の拡充に努めるなど、本会の特性である公平性・中立性・民間性を最大限に活かしながら、社会福祉協議会の理解者拡大と使命である地域福祉の一層の充実に努めて参ります。

II 目標

1 地域コミュニティの形成

地域の住民がひとつのコミュニティを形成し、互いに支えあっているよう地区社協活動への住民参加を推進し、多様化する地域課題へ向き合うことのできる地域ぐるみの支援体制の充実に努めます。

2 福祉サービスの健全な発達と適切な利用促進

地域住民が安全・安心な福祉サービスを利用できるよう福祉従事者の育成支援に努めるとともに、福祉サービスの適正な利用促進のため、相談窓口の充実強化や相談機能のネットワーク環境づくりを目指します。

3 福祉の風土づくり

地域の住民一人一人が福祉に関心を持ち、支え合いと助け合いの気持ちを高めるため、それぞれの地域で福祉について考え、理解を深める福祉学習の場を提供していただける環境整備を行います。

4 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営のための財源確保と松山市総合福祉センター等の活動拠点の維持整備及び新規事業の開発と推進に向けた適正な執行体制の確立を図り、地域福祉推進のための中核的な位置づけとして認知されるよう努めて参ります。

平成28年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
社会福祉事業	507,760	456,320	51,440	
公益事業	720,705	697,686	23,019	
合計	1,228,465	1,154,006	74,459	

1. 収入の部

(1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	8,000	7,000	1,000	個人会員2,500名 特別会員630団体 賛助会員235社
(2) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(3) 寄付金収入	7,000	6,000	1,000	まごころ銀行寄付金
(4) 市区町村補助金収入	261,986	219,634	42,352	社会福祉協議会運営事業外2事業
(5) 県社協助成金収入	2,800	2,770	30	市町社協育成費助成金
(6) 共同募金配分金収入	51,437	52,990	△ 1,553	地域配分金収入外
(7) 市区町村受託金収入	60,785	60,732	53	生活困窮者自立相談支援運営事業外1事業
(8) 都道府県社協受託金収入	12,924	8,484	4,440	福祉サービス利用援助事業外2事業
(9) 償還金収入	200	200	0	低所得者小口資金貸付事業返済金外
(10) 事業収入	1,785	1,219	566	福祉サービス利用援助事業利用料収入外
(11) 受取利息配当金収入	6,812	8,610	△ 1,798	基金その他預金利息
(12) その他の収入	1,020	815	205	保険取扱事務費外
(13) 積立資産取崩収入	40,641	38,187	2,454	まごころ銀行積立資産取崩収入外7件
(14) 事業区分間繰入金収入	2,624	3,093	△ 469	公益事業会計から社会福祉事業会計への繰入金収入
(15) 拠点区分間繰入金収入	47,746	44,586	3,160	社会福祉事業会計内拠点区分間繰入金収入
合 計	507,760	456,320	51,440	

(2) 公益事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 市区町村補助金収入	35,268	38,671	△ 3,403	配食サービス事業外6事業
(2) 市区町村受託金収入	659,431	630,744	28,687	総合福祉センター管理運営事業外19件
(3) 団体受託金収入	3,895	3,468	427	住所地特例等認定訪問調査事業
(4) 事業収入	13,851	16,068	△ 2,217	松山健康づくり体操教室事業(若草)参加費収入外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 事業区分間繰入金収入	8,209	8,684	△ 475	社会福祉事業会計から公益事業会計への繰入金収入
合 計	720,705	697,686	23,019	

2. 支出の部

(1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業			332,289	288,735	43,554
(1) 社会福祉協議会運営事業 【市補助事業】	P-2	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上を目的とした研修会の開催・社会福祉士等の資格取得の推進 ③大学・教育機関等からの実習生の受入 ④松山市民生児童委員協議会等団体事務の実施	264,233	222,163	42,070
(2) パソコン等情報機器管理 事業【自主事業】	P-2	事務事業の効率化及び情報の共有化を図るため、パソコン等の情報機器を整備し、安心安全なネットワーク環境の整備に努める。また、パワーポイント作成機能の有効活用や適切なスケジュール管理を行う等更なる事務の効率化を目指した運用管理に努める。 設置状況 ①社協LAN75台 ②訪問調査業務42台	6,760	6,894	△ 134
(3) 基金等管理運用事業			61,270	59,543	1,727
①基金管理事業 【自主事業】	—	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ②松山市ボランティア基金	6,822	8,015	△ 1,193
②積立金等管理運用事業 【自主事業】	—	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	54,448	51,528	2,920
(4) 小口資金等償還促進事業 【自主事業】	P-2	低所得者小口資金及び母子家庭等小口資金の償還滞納者を対象に償還指導等を通じて債権回収を行うとともに、死亡や所在不明者等の債権処理を継続して実施する。 所在調査及び償還指導予定件数 ・低所得者小口資金 90件 ・母子家庭等小口資金 5件	26	135	△ 109
2. 地域福祉活動支援事業			42,934	40,425	2,509
(1) 地域福祉サービス事業 【市補助事業】	P-3	地区社協の基盤を整備し、住民の助け合い、支え合いの心を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの運営に努める。また、福祉学習、協力会員の研修、福祉だよりなど福祉教育や啓発活動を行う。 ①地区社協会長・事務局長合同会、援護部長会、啓発調査部長会の開催 ②地区別活動状況・経理状況聴き取り調査の実施 ③地区別協力会員研修会の開催 ④福祉学習事業助成（福祉講座・地域福祉活動推進を目的とした事業） ⑤地区社協だよりの発行	23,075	22,766	309

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2) ボランティアセンター 運営事業【市補助事業】	P-3	<p>ボランティアの学習支援やコーディネート、情報収集・提供等の各機能の強化を図るとともに、大規模災害に限らず、小規模（床上床下浸水等）災害時にも活動ができる災害ボランティアの育成と仕組みづくりを推進する。また、平成29年度の全国障がい者スポーツ大会等の開催を控え、手話・要約筆記等の情報支援ボランティアや大会運営ボランティアの育成・確保も急がれることから、若年層ボランティアの活性化と合わせ、ボランティア活動の振興・拡充を図る。</p> <p>①運営 ボランティアセンター運営委員会の開催、ボランティア連絡協議会への運営協力・補助、災害ボランティア活動資機材整備</p> <p>②コーディネート ボランティア活動に関する相談・連絡調整・登録、福祉体験学習事業、各機関団体のボランティア関係事業協力等、ボランティア活動資機材の貸出、ボランティアフォンの活用、若年層ボランティアの活性化、災害ボランティアの活性化</p> <p>③情報収集・提供 「おせったい通信」の発行、ボランティア活動の啓発、ホームページ等による情報提供、企業の社会貢献活動への支援</p> <p>④学習支援 傾聴ボランティア養成講座、災害ボランティア養成講座、おもてなしボランティア養成講座【新規】、ボランティアコーディネーター研修【新規】、災害ボランティアフォローアップ研修【新規】、ボラカフェ等の実施</p>	4,646	4,446	200
(3) 社協会員加入促進事業 【自主事業】	P-4	<p>地域住民や企業・団体等に対して広く社協事業の啓発を図る中で、社協会費についても理解の促進を図り、地域福祉活動推進のための安定した財源の確保及び社協理解者の拡大を図る。平成28年度においては、職員による会員確保に向けた取り組みを強化し、特別会員（団体）・賛助会員（企業）の一層の拡大に努める。</p> <p>①個人会員 2,500名 ②特別会員 630団体 ③賛助会員 235社 目標 8,000,000円</p>	8,003	7,003	1,000
(4) まごころ銀行運営事業 【自主事業】	P-4	<p>市民からの善意の金品を受付し、本会が実施する高齢者や障がい者等の福祉サービス事業に活用し、広く社会福祉の推進に役立てる。</p> <p>寄付見込件数等 70件 7,000,000円</p>	7,210	6,210	1,000

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
3. 共同募金配分金事業 【自主事業】			58,130	56,903	1,227
(1) 見舞金支給事業			1,330	1,360	△ 30
①在宅ねたきり・認知症 高齢者見舞金支給事業	P-4	地区から申請のある65歳以上の在宅ねたきり高齢者及び認知症高齢者に対し、見舞金を配布することにより、地域のねたきり高齢者等への激励とともに、民生児童委員等の実態把握や家族等介護者の相談・支援を行う。 申請見込件数 210件 (3,000円/1人)	630	660	△ 30
②災害見舞金支給事業	P-4	不慮の災害による家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者及び遺族に見舞金を支給することにより、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。 ①家屋の全焼、全壊は世帯単位に1件 20,000円 ②非常災害（火災、風水害、地震等）に伴う死亡、行方不明の場合、1件 20,000円	700	700	0
(2) 地区社協育成事業			36,431	36,399	32
①共同募金地区社協配分 事業	P-4	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。 配分対象 40地区社協 合計35,075,000円	35,075	35,077	△ 2
②地区社協連絡会運営 事業	P-5	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進することにより、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化を図る。 平成28年度においては、会長・事務局長連絡会及びブロック会議を効果的に活用し、9ブロックにおいてニーズ把握・分析について検討するブロック研修会を実施する等、各ブロックでの地区社協の機能強化を図る。 ①理事会、会長・事務局長連絡会、9ブロック会議の開催 ②ブロック研修会、地域福祉リーダー研修会の開催	806	650	156
③地区社協基盤整備事業	P-5	地区社協を対象に、拠点整備のための調査研究、開設時の施設（備品）整備のための助成を行い、地区社協の活性化を図る。 ①拠点整備調査研究助成事業 1地区 150,000円を限度 ②拠点整備助成事業 1地区 300,000円を限度 ③拠点運営助成事業（3年を限度） 1地区 100,000円（年額）を限度 ※各助成1地区	550	550	0
小地域福祉力向上事業	—	平成28年度廃止	0	122	△ 122

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(3) 地域福祉活動啓発事業			11,243	9,542	1,701
① 広報啓発事業	P-5	<p>広く市民に地域福祉活動の紹介や講座等の参加者募集等を行うとともに、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。</p> <p>① 広報紙の発行等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや事業紹介記事の折込チラシ（市広報紙全戸配布時） ・ ラジオ広報の実施 ・ 車両用マグネット式広報、リーフレット、社協クリアファイル、懸垂幕の作成等 <p>② ホームページ運営</p>	5,989	5,425	564
② 若草福祉まつり開催事業	P-6	<p>総合福祉センター等を活動拠点とする各種団体や各地域の関係者が協働し、各種イベントやコーナーでのふれあいを通じ、福祉活動の理解促進やボランティア活動の拡充を図るとともに、世代間交流やコミュニケーションの促進に努める。</p> <p>日程 平成28年11月開催予定</p>	900	1,300	△ 400
③ ふれあいフェスティバル開催事業	P-6	<p>世代間の交流や子どもの健やかな育成を目的として、企業やボランティア、関係団体等と連携してこどもの日にちなんだイベントを開催し、市社協事業の啓発や理解者の拡大に努める。</p> <p>日程 平成28年5月1日（日）</p>	700	738	△ 38
④ 福祉サポートフェスタ開催事業	P-6	<p>子どもから高齢者までの世代間交流やふれあいを通じて、学習の場や福祉の情報提供を行い、福祉力の向上につなげる機会とするとともに、企業の参加・協力を促すことで連携・協働を深め、福祉活動への理解促進・企業の社会貢献活動の拡大を図る。</p> <p>日程 平成28年7月30日（土）・31日（日）</p>	360	400	△ 40
⑤ 「耳の日」のつどい開催事業	P-7	<p>3月3日の「耳の日」にちなみ、講演や体操、交流を通じて「聞こえない、聞こえにくい」の関心を高め、聴覚障がい者への理解や手話通訳・ボランティア活動者の増大を図る。平成28年度においては、コミュニケーションをテーマに聴覚障がい児・者等の交流等を図り、聴覚障がい児・者が安心して地域で暮らしていただけることを目的に開催する。</p> <p>日程 平成29年3月5日（日）</p>	516	621	△ 105
⑥ 若草映画鑑賞事業	P-7	<p>敬老週間にあわせた映画鑑賞を通じて、高齢者をはじめ地域の方々が今後の生きがいや地域の助け合い、人を思いやる心、コミュニティづくりなどを考える「きっかけ」とするとともに、福祉意識の醸成、社会参加や交流の促進を図る。</p> <p>日程 平成28年9月19日（月）</p>	400	384	16

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	⑦北条社会福祉センター まつり開催事業	P-7	北条社会福祉センター等を活動拠点とする各種団体が協働し、各種イベントやコーナーでのふれあいを通じ、社会福祉協議会への理解を深めるとともに、福祉活動への理解促進やボランティア活動の拡充を図る。 日程 平成28年12月3日(土) 予定	429	674	△ 245
	⑧春夏秋冬(しき)笑顔 まつやま福祉五七五事 業 【新規事業】	P-8	福祉啓発活動の一環として市民を対象に、季節ごとに福祉をテーマとした俳句や川柳を募集し、松山市福祉大会において市社協会長賞句・優秀賞句などの入選句を発表するとともに、松山市総合福祉センターに掲示することで松山らしい福祉情報を発信する。 ・市社協会長賞 各季節 1句 ・優秀賞 各季節 2句 ・入選句 各季節 5句	366	0	366
	⑨福祉のつどい開催事業 【新規事業】	P-8	市内の高齢者福祉施設(松山市高齢者福祉連絡会:19施設)と共催イベントを開催し、福祉施設との連携強化及び地域福祉・施設福祉への理解促進に努めるとともに、福祉施設の社会貢献活動の拡大を図る。 日程 平成28年8月開催予定	500	0	500
	⑩親子等めがね講座 事業【新規事業】	P-8	生活環境の変化に伴い子どもの視力が低下傾向にある中、子育て中の親子等を対象に「めがね」についての正しい知識・情報を提供することで、子どもの日常生活や学力の維持向上等を図る。 開催回数 年2回 親子等50組	93	0	93
	⑪地域で広げる「まつ やま介護予防体操」 製作事業 【新規事業】	P-8	平成26年度実施の「元気高齢者介護予防等についての意識調査」及び平成27年度実施の「介護予防効果促進モデルサロンの調査」の検証結果から、聖カタリナ大学と協働し、高齢者の心身の状況を踏まえた、こどもからお年寄りまで楽しめる松山らしい体操を製作し、介護予防の啓発を行う。 介護予防体操(1曲 3~5分程度) DVD 500枚・CD 500枚等	990	0	990
(4) 地域交流支援事業				8,520	9,092	△ 572
	①マイクロバス運行事業	P-9	市社協事業や地区社協活動の充実のため、市社協が持つマイクロバスを運行し、近郊の施設見学や交流活動に活用することにより、地域福祉活動の拡大を図る。 運行予定回数 269回	2,657	2,694	△ 37

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	②地域交流サロン運営 事業	P-9	高齢者・子育て中の保護者や障がい者等が自主的に立ち上げた地域交流サロンに助成を行う。平成28年度においては、子育て支援や介護者支援を目的としたサロン開設支援に取り組むなど、地域住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう地域福祉の増進を図る。 ①助成見込件数 41サロン 1 開催3,000円（15回を限度）、新規開設時20,000円	2,234	2,807	△ 573
	③道後温泉廃棄浴衣活用 事業	P-9	高齢者・障がい者の就労支援や生きがいづくり、松山市の観光PR等を目的として道後温泉本館の廃棄浴衣を活用した製品を製作する。平成28年度においては、布ノートカバーや巾着袋の製作に取り組む等、新たな商品の開発に努める。 ①松山トリコ 布ノートカバー 200個 ②松山トリコ 巾着袋 200個	2,324	2,264	60
	④であいと学びの親子 体験会	P-9	福祉施設を会場にして就学前の親子の交流を実施することで、親同士の情報交換の機会を提供するとともに、高齢者や障がい者の理解を促進する場づくりを行なう。平成28年度においては、地区社協や地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら、施設においてタブレットや絵本、レクリエーションを取り入れた情報交換や施設利用者との交流を通じた福祉学習を推進する。 開催回数 2回 対象者 就学前の親子各10組	124	327	△ 203
	⑤子育て親子・小・中 学生交流授業開催事業	P-10	少子化により乳幼児との関わりを持ったことのない小学生高学年や思春期を迎えた中学生を対象に、実際に子供とふれあうことで、親になること子育ての大変さなどを体験する機会を提供するとともに、子育て中の親子に対し、母子・父子の孤立や虐待防止に向けての支援を行う。 ①実施地区・学校 2地区 ②参加者 子育て中の親子、学校関係者、地区協力会員、地域関係者等 ③内容 赤ちゃんとのふれあい活動、いのちについての授業、地区内での子育て相談等の支援	181	240	△ 59
	⑥福祉団体助成事業	P-10	福祉関係団体が実施する事業に対し助成を行うことにより、団体の活動を支援し、福祉活動の活性化を目指すとともに、松山市における福祉向上を図る。 助成見込件数 20団体 総額 1,000,000円	1,000	760	240

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(5) 見守り支援事業			606	510	96
①安心カードみまもり 支援事業	P-10	65歳以上の高齢者や障がい者を対象に、救急時や災害時に備えて緊急連絡先やかかりつけ病院等を記入した安心カードを作成し、プラスチック容器に入れて冷蔵庫で保管することにより、緊急時における的確かつ迅速な対応に貢献する。平成28年度においては、民生委員児童委員や市社協賛助会員との連携により啓発活動を強化し、理解者の拡大を図る。 登録見込者数 1,000名（累計11,000名）	140	100	40
②認知症高齢者SOS ネットワーク事業 「おまもりネット」	P-10	松山市・警察・松山市地域包括支援センター・民間企業と協力し、徘徊などによって行方不明者となった高齢者を携帯電話等のメール機能を活用し、地域住民等（メールアドレス登録者）の協力を得て早期発見・保護に努めるとともに、周知啓発を強化し、協力者の登録を促進する。平成28年度においては、搜索協力者を個人及び団体で10,000名・利用高齢者300名を目標に登録者の拡大を図る。 登録見込者数 搜索協力者 10,000名（現状1,000名） 高齢者 300名（現状200名）	466	410	56
4. 相談支援事業			74,407	70,257	4,150
(1) 生活困窮者自立相談 支援事業 【市受託事業】	P-11	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、生活困窮者に対し、就労その他自立に関する相談支援を行い、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、専門の支援員が相談者に寄り添いながら他の専門機関と連携して、自立に向けた支援を行う。 主な支援内容 ①相談受付業務 ②自立支援計画の作成 ③支援調整会議の開催 ④就労支援業務 ⑤一時生活支援事業及び子ども健全育成事業との連携 ⑥制度の周知啓発 等	25,399	27,541	△ 2,142
(2) 障がい者総合相談窓口 事業【市受託事業】	P-11	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、身体・知的・精神障がい者及び障がい児の保護者または介護者からの相談並びに発達・高次脳機能障害・難病患者・虐待等の相談に応じ、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう問題解決に向けた支援・助言を行う。 主な支援内容 ①福祉サービス等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関の紹介 ⑤その他生活に関する個別ニーズへの支援等 ⑥虐待防止に向けた啓発研修の実施 ⑦発達障がいに対する理解及び啓発に向けた研修の実施	35,436	33,241	2,195

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(3) 福祉サービス利用援助事業【県社協受託事業】	P-11	判断能力に不安のある高齢者、知的・精神障がい者などを対象に、自立した地域生活が送れるよう生活支援員及び専門員が関係機関と連携・協働し、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等の援助を行い、より一層の権利擁護及び生活の質の向上を図る。 契約見込件数 110件	9,911	6,270	3,641
(4) 福祉資金貸付事業			3,661	3,205	456
①生活福祉資金貸付事業【県社協受託事業】	P-12	低所得者や障がい者又は高齢者世帯に対し、相談と貸付を組み合わせ問題解決にあたり、生計回復や自律を目指した生活意欲の助長促進を図る。また、総合支援資金、緊急小口資金については、原則として生活困窮者自立支援制度における自立相談支援窓口と連携して支援を行う。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金	3,061	3,105	△ 44
②臨時特例つなぎ資金貸付事業【県社協受託事業】	P-12	離職により住居を喪失した方に、公的給付や貸付開始までのつなぎとして貸し付ける	600	100	500
合 計			507,760	456,320	51,440

(2) 公益事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業			258,315	255,400	2,915
(1) 総合福祉センター管理 運営事業 【市受託・指定管理事業】	P-13	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 220,000名 ②研修会・イベント等 ア. 手話通訳者指導者等研修会（年1回） イ. 地域福祉に関する講演会（年2回） ウ. キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～事業（夏季・冬季開催） エ. まつやま優秀映画鑑賞推進事業（年1回開催） オ. 認知症に関する講演会開催事業（年1回開催） カ. 若草福祉まつり開催事業 ③その他 ア. 福祉ライブラリーの整備・貸出 イ. わかくさふれあい市の開催 ウ. ロビー展等	204,823	201,545	3,278
(2) 地域福祉支援システム 管理運営事業 【市受託事業】	P-13	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため、福祉情報を一元管理し、利用者により効果的な福祉サービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。 設置状況 端末36台・サーバー6台	28,294	28,469	△ 175
(3) 番町福祉センター管理 事業 【市補助事業】	P-13	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。 利用見込者数 5,000名	2,375	1,960	415
(4) 北条社会福祉センター 管理運営事業 【市補助事業】	P-13	北条地域の福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、各種講座の開催等を通じて北条社会福祉センターの有効活用を図り、高齢者等の福祉の増進、社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 13,000名 ②講座等 ア. 北条文化の森いきいき講座事業の開催（年6回開催） イ. 松山健康づくり体操教室事業の開催（年40回開催）	11,219	11,610	△ 391

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
いきがい交流センター (5) しみず管理運営事業 【市受託事業】	P-14	小学校の余裕教室等を活用し、高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図るとともに、清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び異世代交流事業等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 ①地域交流事業 ②シニアライフ講座事業 ③しみず地域交流イベント	11,604	11,816	△ 212
2. 地域生活支援事業			197,896	205,905	△ 8,009
(1) 高齢者等支援事業			35,477	39,641	△ 4,164
①愛の一声訪問事業 【市補助事業】	P-15	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配布し、安否の確認、不慮の事故防止及び社会的孤立の解消を図る。 配布見込本数 305,000本	13,184	11,678	1,506
②在宅ねたきり高齢者 理容サービス事業 【市補助事業】	P-15	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。 利用見込回数 67回	324	339	△ 15
③配食サービス事業 【市補助事業】	P-15	在宅で食事の調理等が困難な高齢者や障がい者の世帯を対象に1日1食（昼又は夕）の食事サービスを提供し、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。 配食見込数 144,200食	19,389	20,436	△ 1,047
④福祉機器貸出事業 【市補助事業】	P-16	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出見込台数 電動ベッド13台、車椅子9台、床ずれ予防マット13台	2,343	2,653	△ 310

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
⑤中高齢者出会い イベント事業 【自主事業】	P-16	<p>独身の中高齢者を対象にイベントを開催し、結婚コーディネーターがイベントの中で相談支援を行うことにより、出会いに消極的な参加者の支援を行い、中高年者の孤独の解消や生きがい作りにつなげることを目的とする。モデル事業としての期間（平成25～27年度）が終了した平成28年度においては、この間の実績を踏まえ、事業名を中高年者出会いイベント事業（旧事業名：中高年結婚相談支援モデル事業）に変更するとともに、えひめ結婚支援センターとの連携を強化し、中高年齢者への出会いの場の提供を主目的にイベント主体の事業展開を図る。</p> <p>出会いイベント 年3回 登録移行説明会 年1回</p>	237	1,075	△ 838	
バリアフリーマップ 改訂版作成事業 【市補助事業・新規事業】		平成27年度単年度事業	0	3,460	△ 3,460	
(2) 介護予防促進事業				110,399	116,478	△ 6,079
①離島介護サービス 対策事業 【市受託事業】	P-16	<p>公共交通機関の利用が不便な釣島（興居島地区）と安居島（北条地区）に居住している要介護者等に、介護保険サービス受給に伴う環境整備やボランティア活動の支援を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。</p> <p>①訪問看護・ケアプラン作成・介護認定の申請代行等諸サービス受給に伴う相談 ②介護予防に関するレクリエーション・講習会等の開催 ③健康・介護・栄養相談 ④健康体操 実施予定回数 釣島・安居島 各8回</p>	546	546	0	
②ふれあい・いきいき サロン運営事業 【市受託事業】	P-17	<p>地域で生活している高齢者等と地域のボランティア等が気軽に集まり、地域の介護予防の拠点として、世代間交流などのサロン活動を通して心身機能の維持向上を図る。平成28年度においては、前年度から実施している介護予防効果測定モデル事業の検証を活かし、活動援助員によるサロンでの介護予防機能の強化を図るとともに、平成29年度から展開される介護保険制度改正に向けた基盤整備を図る。</p> <p>①設置数 260ヶ所 ②サロン活動援助員研修会の開催（年1回） ③各サロン（地区）諸会議等の開催 ④経理調査 ⑤講師名簿の整備、出前健康講座の開催、活動資機材貸出 ⑥「サロン通信」の発行（年12回）や各サロン状況等をホームページ等による広報活動 ⑦サロン農園の支援 ⑧介護予防効果測定モデル事業の実施 （介護予防メニューの実施、効果検証等）</p>	107,653	111,732	△ 4,079	

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	③松山健康づくり体操 教室事業（若草） 【自主事業】	P-17	高齢者を対象に体操教室を実施することにより、参加者の運動機能や安定した日常生活の維持向上及び介護予防に努めるとともに、平成28年度においては事業紹介等情報提供を通じて地域福祉活動への参加促進に努める。 開催回数 前期：40回・後期：40回 定員各50名	2,000	4,000	△ 2,000
	④まつやまシニア カレッジ事業 【自主事業】	P-17	大学との協働により高齢者向けの講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの実体験を通じて、介護予防の意識付けや知識の習得・相互交流を行うとともに、受講生のボランティア活動や北条社会福祉センターを拠点とした地域福祉活動への参加促進に繋げていくことを目標に実施する。 開催回数 11回 定員 40名	200	200	0
(3) 聴覚総合支援事業				52,020	49,786	2,234
	①聴覚総合相談事業 【市受託・指定管理事業】	P-18	手話通訳や要約筆記の専門的知識と技術を持つ職員が、市内に居住する聴覚障がい児者とその家族及び関係者等からの相談に応じ、聴覚障がい者等が自分に誇りを持ち、一社会人として地域の中で生活していけるよう地域・社会への働きかけを行うとともに、関係機関と連携を図りながら総合的支援を行う。 主な支援内容 ①コミュニケーション支援 ②福祉サービス等の利用援助 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関との連携 ⑤市聴覚障害者協会等当事者活動支援 ⑥手話及び要約筆記学習・活動支援 ⑦聴覚障がい者等への理解促進のための研修会講師等	18,168	17,771	397
	②手話通訳者設置事業 【市受託・指定管理事業】	P-18	松山市役所庁舎内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等と各課職員の意思疎通の支援を行うことで、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 配置職員数 1名（依頼見込数 1,200名）	3,201	3,074	127
	③意思疎通支援事業 【市受託・指定管理事業】	P-18	聴覚障がい者等の社会生活における意思疎通を円滑にし、社会参加を促進するため、手話通訳士、手話通訳者、要約筆記者又はこれらの者と同等と認められる者を派遣することにより、福祉の増進を図る。 ①個人に対する派遣 ②大会等に対する派遣 ③登録手話通訳者・要約筆記者研修会 ④頸肩腕障害の予防	21,256	19,526	1,730

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	④意思疎通支援者養成事業 【市受託・指定管理事業】	P-19	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識・技術の習得を図るとともに、倫理の指導を行うことにより手話通訳者・要約筆記者を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 1. 養成講座の実施 ア. 手話通訳者養成講座 基礎フォローアップ（午前・夜）、手話通訳Ⅰ（午前・夜） 手話通訳Ⅱ（午前・夜）、手話通訳Ⅲ（午前・夜） イ. 医療・介護従事者向け手話講座（夜） ウ. 要約筆記者養成講座（午前・夜） 2. 全国統一要約筆記者認定試験の実施（受験見込数40名）	6,650	6,595	55
	⑤聴覚障がい者等 生活訓練事業 【市受託・指定管理事業】	P-19	在宅の聴覚障がい者等に対し、日常生活に必要な知識や技術を身に付けるための訓練や指導を行うことにより、住み慣れた地域における生活能力を高め、社会参加を促進する。 ①生活支援訪問 ②中途失聴者・難聴者の手話講座 ③くらしセミナー	2,745	2,820	△ 75
3. 調査・評価支援事業				241,076	211,923	29,153
(1) 要介護認定等訪問調査事業				217,295	189,251	28,044
	①要介護認定訪問調査 事業 【市受託事業】	P-20	松山市及び他市町村等からの委託により、要介護及び障害支援区分の認定を受けようとする申請者を調査員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査（障害支援区分認定調査はサービス利用意向の聴取を含む。）を実施するとともに、医師の意見書等の送付回収を行い、公平で適正な認定に寄与する。 ①要介護認定訪問調査事業 調査予定件数 32,000件 ②生活保護受給者身体状況訪問調査事業 調査予定件数 260件 ③住所地特例等認定訪問調査事業 調査予定件数 820件 ④障害支援区分認定調査事業 調査予定件数 1,550件	193,086	163,478	29,608
	②生活保護受給者身体 状況訪問調査事業 【市受託事業】			1,235	1,235	0
	③住所地特例等認定 訪問調査事業 【他市町村等受託事業】			3,895	3,468	427
	④障害支援区分認定 調査事業 【市受託事業】			19,079	21,070	△ 1,991

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2) 社会福祉施設等支援事業			23,781	22,672	1,109
①介護サービス事業者 調査事業 【市受託事業】	P-20	<p>介護サービス事業所職員のスキルアップ等テーマ別研修の実施や、グループホーム等の地域密着型サービス事業者への巡回訪問による情報提供や助言等を行うことで、サービスの質の確保と向上、高齢者の虐待防止等を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上を図る。</p> <p>①研修会 ア. テーマ別集団研修、イ. 介護職員スキルアップ研修、ウ. 介護職員認知症支援研修、エ. 介護技術研修、オ. ケアプラン研修会 ②その他 巡回訪問及び重点施設訪問の実施</p>	13,499	13,032	467
②ケアプラン評価等 事業 【市受託事業】	P-20	<p>介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上及び居宅サービス計画の質の向上を図るため、ケアプラン検討会において事業所等のケアプランの検証を行い、評価及び検討内容等を報告するとともに、助言・指導及び情報提供を行うことにより介護サービスの質的向上を図る。</p> <p>①ケアプラン検討会 毎月1回 開催（2ケース）</p>	9,451	8,931	520
③介護相談員派遣事業 【市受託事業】	P-20	<p>グループホーム等の地域密着型サービス事業提供施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者からの事業者に対する要望等の聞き取りや相談等に応じることで活動を行い、両者の円滑なコミュニケーションを促し、当事者の問題解決能力を高めることにより福祉・介護サービスの改善や向上を図る。</p> <p>訪問先等 グループホーム等 4ヶ所 120回 研修会等 介護相談員連絡会（1回）、介護相談員現任研修会（2回）</p>	621	709	△ 88
④まつやまケアサポ ーション事業 【新規事業：自主事 業】	P-21	<p>居宅介護事業所の介護支援専門員（ケアマネ）を対象に、ケアマネ相互の交流促進や負担軽減を図ることを目的として、気軽に語り合い情報を交換できる場を提供し、日々抱える悩み事の解消や情報の共有、新たな知識の習得等を促進する。</p> <p>開催回数 年6回 参加者数 30名程度</p>	210	0	210

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
4. 権利擁護センター事業			19,067	20,315	△ 1,248
(1) 権利擁護センター 運営事業 【市受託事業】	P-21	認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方に対し、状態に応じた包括的な相談・支援を実施するとともに、必要な事業等につなぐことで、本人や家族等の権利を擁護する。また、各種研修会の開催や市内イベントでの相談ブースを設け啓発活動を実施することで、市内の各関係機関との連携により、松山市における相談・支援体制の強化を図り、地域生活を支える権利擁護支援体制を構築する。 ①弁護士相談・司法書士相談 ②成年後見制度研修 ③成年後見制度啓発	11,408	11,766	△ 358
(2) 法人成年後見事業 【自主事業】	P-22	障がい等によって判断能力が不十分な方を対象に、法的に権限が与えられた代理人（成年後見人等）として財産管理や身上監護を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。 受任見込件数 累計20件	3,630	3,620	10
(3) 市民後見推進事業 【市受託事業】	P-22	市民後見人養成講座修了者や法人後見事業の支援員を対象にフォローアップ研修やステップアップ研修を実施することで、受講者の資質向上を図り、認知症高齢者や障がい者の権利擁護に寄与するとともに、市民後見人の育成及び地域福祉活動の促進を図る。 ①フォローアップ研修（年2回・定員40名） ②ステップアップ研修（年6回・8名程度） ③実務研修（月2回・8名）	4,029	4,929	△ 900
5. 広報啓発事業			4,351	4,143	208
(1) 福祉啓発・人材育成事業			4,351	4,143	208
①福祉大会事業 【市受託事業】	P-22	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。 日 程 平成28年9月7日（水） 参加者 福祉関係者 約1,800名	2,013	1,832	181
②ボランティア養成 講座事業 【市受託・指定管理事業】	P-22	福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障がい者への理解、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①手話（午前の部） 定員30名 入門（18回） 中級（22回）開催 手話（夜の部） 定員30名 入門（18回） 中級（22回）開催 ②点字 定員20名 初級（20回） 中級（20回）開催 ③朗読 定員20名 初級（12回） 中級（13回）開催	2,338	2,311	27
合 計			720,705	697,686	23,019